

## 第7回企画・運営委員会議事概要

日 時	平成 25 年 3 月 14 日 (木) 19 時 00 分～21 時 00 分
場 所	保健センター 2 階 研修室
出席者	委 員 徳永幸夫、土井健司、井上仁、坂上京子、鈴木太、土谷浩也、三谷一恵、 一色隆輔、篠原繁雄、山本淑子、矢野正樹 事務局 市民文化ホール等整備課 河村課長、田辺課長補佐、今村課長補佐、 中山係長、加地係長、福田係長、佐藤、宝利文化図書課長 空間創造研究所 米森
公開・非公開の別	公開
非公開の理由	

### (協議概要)

項 目	協議概要
■会議の成立について	○委員長:企画・運営委員 12 名中 11 名出席過半数の出席を確認したので委員会は成立。
■会議の公開、非公開について採決	○委員長:本日の議題が「兵庫県立芸術文化センター視察研修について」「企画運営基本計画(案)について」であり、非公開とする議題ではないので公開。
■第6回企画・運営委員会議事概要について	○事務局:第6回企画・運営委員会議事概要について説明。
■兵庫県立文化芸術センター視察研修について	○委員長:平成 25 年 2 月 25 日(月)に企画・運営委員会と建設委員会合同視察研修の報告を。 ○委員:大中小のホールがあり、それぞれにネーミングライツスポンサーが付いていて驚いた。中ホールの舞台床が組み立て式が魅力的だった。高さ 7m のホワイエは自然光で明るく開放的、外で学生がダンスをし、にぎわっていた。 ○委員:施設はスケールの大きな施設だった。関係者から「劇場は人である」「出演者、入場者、スタッフの和が大切」の言葉が印象に残った。市民文化ホール開館に向け、現場で学ぶため職員の派遣研修、スタッフの充実が必要と考える。 ○委員:最寄の駅から屋根付きの通路で快適に移動できた。またその通路は商業施設とつながっており印象的だった。通路に接した 2 階入口部分は

<p>■企画・運営基本計画(案)について</p>	<p>自由に利用できるので良いと思った。</p> <p>○委員：兵庫県と指定管理者の関係が良好でハードとソフトが高い次元でバランスが取れていた。音楽監督、オーケストラが住民と一緒に音楽文化を盛り上げていく取り組みが理想的な事業展開だと思った。オーケストラもオーディションで若いメンバーや海外からも受け入れており、県がサポートしている。また若者の育成にも力を入れていた。当市も市民の発表の場はもちろん、芸術文化普及の場として当市に合ったバランスが必要と思った。館の関係者から「とにかくやる気、人が大切」との言葉が激励のように感じた。人づくり芸術経営の難しさも伝わった。</p> <p>○委員長：施設はどこを見ても木の質感にあふれ落ち着き、文化の殿堂と感じた。施設では各階のビュッフェへの搬入時はホワイエを通る必要があり追加搬入ににくい点など動線計画が重要と感じた。子どもから高齢者まで近所の人たちが寄りやすい場所、雰囲気を持っていた。ホール前広場でダンス練習をされていてこの様にありたいと思った。</p> <p>&lt;だれを対象とした活動を行っていく必要があるか(市民対象・四国圏域・全国等々)&gt;</p> <p>○事務局：前回の続きとして「広報・宣伝・営業活動についてだれを対象とした活動を行っていく必要があるか」から協議を。また当初3月中に企画運営基本計画(素案)をまとめる予定だったが、基本設計への提案等もあったため遅れが生じ、4月中にまとめる予定としたい。</p> <p>○委員長：今回は「広報・宣伝・営業活動についてだれを対象とした活動を行っていく必要があるか」から協議する。</p> <p>○空間創造研究所：説明</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設活動の広報、チケット営業の促進、利用者の拡大が必要である。</li> <li>・前回、市民対象、県民、四国圏域へという流れの意見と、平常時は市民のみを対象とした告知、イベント時は市外への告知を広げるでよいのではとの意見もあった。どちらの考え方とするのか判断を。</li> </ul> <p>○委員長：市民だけを対象とする方針でよい方は挙手を。 (挙手なし)</p> <p>○委員長：市民が中心の場所ではあるが、対外的な呼び込み努力が必要であり、市外へ向けても広報活動等を行う方針としたい。</p> <p>&lt;ターゲット(年齢層・PCスキル)を絞り込む?&gt;</p> <p>○空間創造研究所：前回の基本的に広く事業を展開していく方針、チケット販売、他地域との連携のために必要との意見が出ており、これに合わせ広報、宣伝、営業活動が必要であると考えるが、他に意見があれば。</p> <p>○委員長：事前提出の意見を見る限りではターゲットを絞り込むべきという</p>
--------------------------	--

意見は出ていない。建設基本構想のコンセプトにも中高生を育てていける人材育成の場としたいとしているため若者という言葉も出ているが、他に重点的にターゲットとしたい年齢層などの意見があれば。

○副委員長：特にターゲットを絞り込む必要は無いと思うが情報伝達手段は工夫すべき。可児市文化創造センターは「文化施策は福祉施策であり、福祉をしている」と聞いた。若者と高齢者への情報伝達手段は工夫が必要と考える。

○委員長：限定した方がよいという意見が無いので、基本的に幅広い対象として特に限定しないが、個性、特徴を出すものについては限定することもあるという方針としたい。

<なぜ広報・宣伝・営業活動が必要なのか？>

○委員長：事前提出の意見では広報・宣伝・営業活動が必要と結論を出した段階で考えられていた理由が出されている。

開館時期、ホールの宣伝や認知度を高めるための理由も考えられる。近隣の自治体にも新しくホールが建設されるため、競争、協調する必要も出てくると考える。

「地域の公共ホールはいかに地域とパートナーシップが組めるかが鍵。地域から必要とされて初めて公共ホールと言えるのではないか」の意見について説明を。

○委員：この意見は、多くの方にアプローチしていくべきだが、市民と良い関係が作れると、より外へ発信していきやすいと考えた。

○委員長：地の利の良いこの市に新しくホールが完成したことを周囲に向けて発信することも必要。その他出された意見をまとめて方針としたい。

<どのような活動が想定されるか？>

○空間創造研究所：高齢者にも届きやすい広報手段の検討が必要。手段として紙媒体、各種メディア利用、ホームページなどがあるが、最近ではツイッターで会員向けに情報を告知している場合もある。四国中央市の土地柄を含め、どのような活動が望ましいか意見を。

事前提出の「放送媒体は高額な割に過ぎ去ってだけで効果が薄い」の意見の考え方についても意見をいただきたい。

○委員：媒体特性を考慮し選択していく必要がある。放送媒体全てがいけないわけではない。放送媒体の特性は「広く浅く」であるが、費用が高額になる傾向がある。イベントの告知については保存性、一覧性の面から紙媒体が有利と考え、市広報紙を中心の広報が予算的にも効果的と考える。

また本市、観音寺市、三好市で構成する四国まんなか協議会もあり、広域広報も可能と考える。どうしてもCMを作る必要が出た場合など、限られた予算を有効活用する告知方法が基本となるのではないか。

○委員長:ケーブルテレビを活用した市内外への告知は可能か。また利用するための費用はどの程度なのか。

○委員:主催団体がケーブルテレビに来れば告知可能。観音寺市、三好市のケーブルテレビとは協定を結んでおり無料で告知可能。それ以外のケーブルテレビでは局ごとに考え方がありCMとして捉え、費用が必要になる。

○委員長:公共ホールであるため、予算面からも費用対効果を考えなければ。当市は紙のまちであり、紙媒体での広報も必要と考える。

「他の施設とリンク」という意見があるが。

○委員:移動公演など県外の施設と一緒に告知できるのではと考えた。

近隣の施設と催し物など手を結んで開催できるのでは。

○委員長:可児市の視察時、館長から協働事業しないかとの声かけもあった。他のホールと協働事業だと良いものを提供したり、経費削減にもつながるのではないか。

「産業と文化が融合した観劇ツアー、ミュージカル鑑賞、手すき和紙体験、食文化交流、物産販売」の意見について説明を。

○委員:交通条件の最適地として、ホールの鑑賞と手すき和紙体験や食文化なども合わせて一日鑑賞ツアーなど企画してはどうかと考えた。

○委員長:ホールを中心に市内で一日を過ごす

以前、テレビでピアノリサイタルや演劇の告知をした時、そのテレビの力を感じた。チケット購入者にアンケートを取った時、3割が市内購入者で7割が市外の購入者だった。うち県外も1割だった。テレビを活用するには情報提供や費用などの面でノウハウが必要とも感じた。

○副委員長:直営、指定管理者制度であれ、大きな事務局を持つのは難しいと考える。事務局が高額な費用をかけて告知するよりも、ホールを愛してくれる熱心なサポーターが発信する方が取り上げてくれる。

利用者、サポーターとしてのパートナーシップよりも、宣伝のためのパートナーシップをいかにつくるかが重要で、そこに多くを頼むことになるのでは。

○委員長:インターネットを通じて宣伝する方法を積極的に続けることは可能では。

まとめとして、広報紙などの紙媒体の利用は当然のこと、インターネットやテレビ等を含む通信媒体、ホール同士の情報交換の仕組みなど様々な手段を組み合わせ費用対効果を考慮しながら広報・宣伝・営業活動を展開していく方針としたい

<広報・宣伝・営業活動を行う人材に求めるスキルをどう考えるか>

○空間創造研究所:これらの活動を担う人材は市内企業、団体と密接な対応が必要になってくる。四国中央市を熟知した人材がいいのか、市外からの人材でも受け入れられるのか、またコミュニケーション能力、フットワーク、営業能力が必要になるが、どのようなスキルが必要か。実施計画の中で市職

	<p>員でまかなえるのか、専門職として招聘するのかの基準となるので意見をいただきたい。</p> <p>○委員長：四国中央市の特性、情報を理解した人材が必要となるのか、それにこだわらず、ホール運営の能力を持つ人材ならば四国中央市の情報を持っていなくてもよいのか意見を。</p> <p>○委員：市内には活動している団体が多い、市民劇団や踊り等活動している団体が多く、それらの団体がホールで活動することが、広報につながる。それらの団体とコミュニケーションをどう取るのかが重要でないか。</p> <p>○委員長：開館後しばらくは直営となるが、広報・宣伝・営業活動を行うのは市職員となるが、自信はあるのか。</p> <p>○事務局：委員より職員の研修について意見があったが、他の施設では営業等の研修をしているのか。</p> <p>○空間創造研究所：東京都内のホールや活動の盛んなホールでは技術系以外の制作系の派遣も研修を受け入れており一般的になりつつある。期間は3ヶ月から1年である。</p> <p>○副委員長：市職員の研修もボトムアップになるが、営業監督の形で芸術文化の専門性が無くてもネットワーク、金銭感覚に優れた人事、例えば銀行やリテール経験者などを公募し、柱になる人を招くことが重要ではないか。</p> <p>○委員長：市として外部の人材を一定期間招き入れるのは可能か。</p> <p>○事務局：それはこれからの議論になる。市にも指定管理者制度活用時に指導、監督できる能力が必要と考える。</p> <p>○委員長：直営期間でも外部からの人材登用もできる道を開いておくべきと思う。この設問をどうまとめるか。</p> <p>○空間創造研究所：フットワーク、営業力、コミュニケーション能力や既存団体との連携する能力を有する人材を広報・宣伝・営業活動に求める。さらに人材の確保については市内に限らず専門人材の登用も含めて今後検討するとまとめたい。</p> <p>○委員長：この項目についてはそのようにまとめたい。</p> <p>○副委員長：広報への費用については認知度を高めるだけではなく、「市民に機会を届けるための対価として広報費を出す」という考え方としてはどうか。</p> <p>○委員長：ホールについては無駄な支出との意見もあるが、そうではないことを表現していきたい。</p> <p>&lt;プレ事業は実施しなくてよい&gt;</p> <p>○事務局：プレ事業について素案には、市民文化ホールを市民の皆さんに知ってもらい身近に感じ、開館後の利用を促進するため必要な事業。「知る」「興味を持つ」「経験する」の3つの視点からの方向性を示している。</p> <p>○空間創造研究所：プレ事業の説明</p> <p>・プレ事業の目的は3つあり、営業活動の一環として早い段階から施設を広</p>
--	---

く周知する、開館後の市民サポーターを早い段階から見つける、事業を行っていき上で企業、団体、個人に関わらずチケットを買っていただける等の支援者を早い段階から見つけ人脈、人間関係を構築するのが大きな目的であり、開館前に様々な事業を行う。実施設計や建設工事が始まったころにプレ事業を始める事例が多い。

・3月17日開催のシンポジウムもプレ事業の一つである。参加者から地域や家庭に市民文化ホールが周知される。

・舞台技術ワークショップや接遇マナーなどのワークショップを開き、参加した市民に興味を持ってもらうことで開館後のボランティアへとつながる動機となるような活動を行うことで地域の方と関係性を作っていくのが目的。

○委員長:プレ事業を実施する必要はないとの意見は無いのか。

○委員:開館まで2年ではプレ事業はできないのでは。サポーターを集めたり組織づくりはできるが、開館に来てもらう事業は時間が無くてできないのでは。1年前には予約受付や、準備に追われプレ事業を行う余裕がないのでは。むしろ開館記念事業に力を注ぐべきではないか。プレ事業は事業として必要ないのではないのか。

○委員長:時間が無い中、2年間で行える事業はあるのか。

○空間創造研究所:大きな公演を実施する余裕は無いとの意見か、委員の意見にはワークショップまで含んでいるのか。ワークショップなどは継続し行うのか。

○委員:運営に係るワークショップは行っていく必要があると考える。当初は直営のため職員が組織、計画を立てる必要があるが間に合わないと思う。間に合うなら研修系の事業は行えばよい。

○空間創造研究所:事業を行うため、運営母体をしっかり固め、時間的に対応可能ならばプレ事業を行っていくという考え方と認識した。

○委員:演劇やダンスなどのプレ事業は市民文化ホールではなく別の会場で行うのか。当市の場合はユーホールしかなく制約を受けるため、現実的にスタッフ養成ワークショップなど開館に向け併走できる事業がよいのでは。

○委員:誰が主導して実施するのが大切である。運営母体が見えていないと実施したい事業を言っても実際にできるのか不安。

○事務局:ホールが完成していないためイベント系は難しいが、愛称募集、ワークショップ、プレ広報紙発行を通じてサポーターを育成していくことは可能ではないか。

○委員長:二つの考え方として、一つは大きなイベントだけでなく実施可能なものは積極的に取り組む。二つ目は時間的余裕が無いため、プレ事業を行わず、開館記念事業に全力を注ぐがあるが、他の考え方があれば。

○委員:やるやらないに関わらず、実施主体は市か。

○空間創造研究所:今後1年で市が主体となり市民団体との関係を作り上げ市民実行委員会を立ち上げ一緒に事業を行う場合と、市単独で行うこと

	<p>が考えられる。</p> <p>○委員長:プレ事業で実施できるものからすればよいと思われる方は挙手を。(挙手多数)</p> <p>今後考えられるものの中でできるものは積極的に実施していく方針としたい。</p> <p>&lt;なぜプレ事業の実施が必要なのか&gt;</p> <p>○空間創造研究所:空間創造研究所:この項目については、これまでの協議の中で事業自体は必要、周知していくことも必要との意見が出ているので省略してもよい。</p> <p>&lt;いつ頃から事業を開催(企画)することが望ましいか&gt;</p> <p>○空間創造研究所:いつ頃から実施するかについては、なるべく早く実施するのが望ましいので、事務局と相談したい。</p> <p>&lt;どのように事業を進めていくことが望ましいか(市が市民と共に組織を立ち上げる?市民組織にお任せ?その他は?)&gt;</p> <p>○委員:何をするのか決まっていないとどのように事業を進めるかの検討は難しいのでは。ホールが完成していない状況でホールをアピールするのは難しい。どのようにアピールするかを中心に考えるべきでは。</p> <p>○委員長:開館前に準備期間も必要と考え、文化事業を進めるにあたりどんな方が応援団になり、それを束ねる組織はどのような組織が望ましいか試行錯誤する時間としてとしてあっても良いのではとも思う。</p> <p>○委員:市民協働組織を立ち上げるかは分からない、プレ事業を行っていく上で、さまざまな文化団体が事業を行っているので「市民文化ホールプレイベント参加事業」等の冠を入れると市民団体にもメリットがあるのではないか。このように市民協働で実施し、そのパイプ役は市が行うことも考えられる。プレ事業に予算が組めるのならば、少しずつ様々な団体に助成金を出す方法も考えられ、開館後は各団体が協力してくれるようになるのでは。</p> <p>○委員長:開館告知の方法としてトラックの荷台に告知の横断幕などを貼ることは可能か。</p> <p>○委員:バスなら可能かもしれないが、トラックは難しいのでは。映画「書道ガールズ」の時はトラック協会がステッカーを作り、荷台に張って告知した。東名、名神高速道を走り告知の効果はあった。</p> <p>○空間創造研究所:このような取り組みもプレ事業の一つである。ラッピングバスなどは費用もかかるが、このような取り組みは効果が大きいのでは。</p> <p>○委員長:当市の企業は全国展開しており、広域的な広報手段になるのではないか。</p> <p>○副委員長:市内企業30社程度が協賛となり「ふれあい大学」を行っているが大変良い事業と思う。承諾を得てプレ事業として「冠」をつけてもらい、さ</p>
--	--

<p>■その他</p>	<p>らに担当する職員がホールの研修をかねてふれあい大学を活発に実施してはどうか。</p> <p>○委員長：ふれあい大学は愛媛新聞やテレビ局も関係し、いい取り組みができていますのでこの仕組みを生かせられれば。</p> <p>文化関係の担当課の職員だけではなく、文化ホールを育てていく意識付けのためにも市職員全員にプレ事業の期間に経験を積んでほしいと思う。</p> <p>○事務局：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民文化ホールシンポジウム(3月17日)について</li> <li>・次回開催予定(3月28日)</li> </ul> <p>(閉会)</p>
-------------	--